

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月28日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 JDC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝倉健夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 田中了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 田中了

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 横浜支店
(横浜市中区花咲町二丁目65番地の6)

日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日
売上高 (百万円)	54,553	59,976	51,974	112,130	118,875
経常利益 (百万円)	1,624	2,871	3,394	3,548	5,520
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,300	1,970	1,841	2,744	2,871
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,928	1,863	2,098	3,783	2,532
純資産額 (百万円)	36,954	40,429	39,844	39,081	41,099
総資産額 (百万円)	88,218	95,919	103,421	92,100	91,650
1株当たり純資産額 (円)	366.65	396.23	481.04	383.58	401.73
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	13.04	19.65	19.01	27.50	28.64
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	41.4	37.3	41.8	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,305	8,966	7,212	1,714	4,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	932	1,123	3,801	2,058	1,384
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	420	1,389	3,281	832	461
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,881	8,421	27,889	17,232	20,272
従業員数 (人)	1,012	1,053	1,078	1,047	1,087

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成27年 6月1日 至 平成28年 5月31日
売上高 (百万円)	49,749	56,637	47,724	102,659	110,543
経常利益 (百万円)	1,195	2,464	2,856	2,531	4,656
中間(当期)純利益 (百万円)	1,136	1,790	1,597	2,301	2,485
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	36,651	39,202	37,823	37,998	39,726
総資産額 (百万円)	81,971	86,203	88,749	84,735	81,423
1株当たり純資産額 (円)	365.58	391.02	471.40	379.02	396.25
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.33	17.86	16.49	22.95	24.79
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	6.50
自己資本比率 (%)	44.7	45.5	42.6	44.8	48.8
従業員数 (人)	888	929	945	918	958

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成28年5月期の1株当たり配当額6.50円には、記念配当1.50円を含んでおります。
3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	311
建築事業	379
開発事業	3
関係会社	133
全社(共通)	252
合計	1,078

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)で記載しております。
2. 契約社員とは、1年を超えない期間又は有期プロジェクトごとの事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は136人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	945
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)で記載しております。
2. 契約社員とは、1年を超えない期間又は有期プロジェクトごとの事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員数は58人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の業況判断に慎重さがみられるものの、景気動向としては雇用・所得環境の改善などを背景に改善方向にあり、全体として緩やかな回復基調を維持している一方、欧州における英国のEU離脱問題、中国やアジア新興諸国の景気の減速、米国大統領選挙結果を受けた海外経済、金融市場の先行き不透明感の高まりを感じさせる要素が多く存在する状況にありました。

当社の主たる事業である建設業界において、公共投資は底堅い動きがみられており、また、民間投資においても企業の設備投資や住宅投資に持ち直し感がみられ、国内受注環境は堅調に推移しましたが、引き続き慢性的な建設技術者・技能者不足、建設コストの再上昇リスクに注意を要する状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 519億74百万円（前年同期比 13.3%減）、売上総利益 71億15百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益 35億15百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。また、経常利益 33億94百万円（前年同期比 18.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 18億41百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。

セグメント

土木事業

土木事業の売上高は 201億1百万円（前年同期比 17.7%減）であり、セグメント利益は 15億8百万円（前年同期比 24.3%減）となりました。

建築事業

建築事業の売上高は 263億90百万円（前年同期比 15.9%減）であり、セグメント利益は 28億71百万円（前年同期比 59.3%増）となりました。

開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は 5億52百万円（前年同期比 11.7%減）であり、セグメント利益は 1億23百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。

関係会社

関係会社の売上高は 53億52百万円（前年同期比 42.4%増）であり、セグメント利益は 6億12百万円（前年同期比 43.1%増）となりました。

その他

建設用資機材の賃貸等による売上高は 1億76百万円（前年同期比 12.9%減）であり、セグメント損失は 46百万円（前中間連結会計期間は 15百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 26億45百万円に対し、仕入債務の増加 47億38百万円、預り金の増加 17億61百万円、立替金の減少 12億64百万円等の収入要因が、未成工事支出金の増加 11億79百万円、未消費税の増加 12億23百万円、法人税等の支払 15億43百万円等の支出要因を上回り、72億12百万円の収入超過（前年同期は 89億66百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 37億20百万円等により、38億1百万円の支出超過（前年同期は 11億23百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 78億74百万円に対し、自己株式取得による支出 30億1百万円、長期借入金の返済による支出 9億13百万円、配当金の支払 6億51百万円等の支出要因により 32億81百万円の収入超過（前年同期は 13億89百万円の収入超過）となりました。

以上の結果に新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 9億22百万円を加えた当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は 278億89百万円（前年同期比 194億68百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	9,975	26,815	168.8
建築事業	33,257	21,160	36.4
開発事業	615	535	13.0
関係会社	5,193	3,951	23.9
その他	106	167	56.3
合計	49,148	52,630	7.1

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	24,439	20,101	17.7
建築事業	31,371	26,390	15.9
開発事業	613	538	12.2
関係会社	3,436	4,813	40.1
その他	115	129	12.7
合計	59,976	51,974	13.3

(注)売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、及び繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	建設事業	土木	70,591	9,975	80,566	24,439	56,127
		建築	60,829	33,257	94,086	31,371	62,715
		小計	131,420	43,232	174,653	55,810	118,842
	開発事業等	66	821	887	827	60	
	合計	131,486	44,053	175,540	56,637	118,902	
当中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	建設事業	土木	60,005	26,815	86,820	20,575	66,245
		建築	65,462	21,160	86,622	26,390	60,232
		小計	125,467	47,976	173,443	46,966	126,477
	開発事業等	69	762	832	758	74	
	合計	125,537	48,738	174,276	47,724	126,551	
前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	建設事業	土木	70,591	41,249	111,841	51,835	60,005
		建築	60,829	61,529	122,359	56,897	65,462
		小計	131,420	102,779	234,200	108,732	125,467
	開発事業等	66	1,814	1,880	1,810	69	
	合計	131,486	104,593	236,080	110,543	125,537	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にも係る増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 0.6%、当中間会計期間 2.2%であります。

(2) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	建設事業	土木	15,575	8,759	103	0.4	24,439
		建築	5,299	22,375	3,695	11.8	31,371
		小計	20,874	31,135	3,799	6.8	55,810
	開発事業等		12	814	-	-	827
	合計		20,887	31,950	3,799	6.7	56,637
当中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	建設事業	土木	14,816	5,759	-	-	20,575
		建築	2,584	21,947	1,858	7.0	26,390
		小計	17,401	27,706	1,858	4.0	46,966
	開発事業等		4	753	-	-	758
	合計		17,405	28,460	1,858	3.9	47,724

(注) 1. 海外工事の国別割合は以下のとおりであります。

国名	台湾	シンガポール	計
前中間会計期間(%)	42.1	57.9	100
当中間会計期間(%)	61.7	38.3	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

和歌山県和歌山市	公共下水道和田川排水区2号雨水幹線工事その1
富士電機(株)	苫小牧勇払メガソーラー発電所土木工事
社会福祉法人鳴瀬会	特別養護老人ホーム「すみた荘」新築工事
東急不動産(株)	(仮称)大阪市城東区中央二丁目計画新築工事
大阪いずみ市民生活協同組合	大阪いずみ市民生活協同組合(仮称)岸和田店新築工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

国土交通省 中部地方整備局	平成26年度 東海環状小洞トンネル工事
国土交通省 関東地方整備局	中部横断下八木沢第2トンネル工事
環境省	平成27年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)
野村不動産株式会社	(仮称)宮崎6丁目計画新築工事
株式会社ザイマックス	(仮称)大阪羽倉崎ホテル改修工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間	
環境省	9,067百万円(16.0%)
当中間会計期間	
環境省	6,926百万円(14.7%)

(3) 繰越高(平成28年11月30日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設事業	土木	53,032	13,212	-	-	66,245
	建築	18,326	34,317	7,588	12.6	60,232
	小計	71,358	47,529	7,588	6.0	126,477
開発事業等		4	69	-	-	74
合計		71,363	47,599	7,588	6.0	126,551

(注) 繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東日本高速道路株式会社	東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプシールドトンネル・地中拡幅(南行)工事	2020年6月完成予定
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 秦野インターチェンジ工事	2021年7月 //
環境省	平成26年度南相馬市災害廃棄物代行処理業務(減容化处理)	2020年3月 //
JFEエンジニアリング株式会社	岩国市ごみ焼却施設整備運営事業(土木建築工事)	2019年3月 //
株式会社プレサンスコーポレーション	プレサンスレジェンド 堺筋本町タワー 新築工事	2018年3月 //

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、自動化・省力化など生産性を向上する差別化技術及び現場施工に密着した技術に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当中間連結会計期間の研究開発費は198百万円であり、セグメント別の内訳は土木事業129百万円、建築事業68百万円であります。主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(土木事業)

(1) ICT (Information and Communication Technology) 省力化技術の開発

省力化、生産性の向上を目的として、ICTの活用を進めております。今期は以下のテーマについて実施しております。

ICTを活用した土工品質管理

土工品質管理の自動化・省力化を目的として、品質管理装置を搭載した自律型走行計測台車の設計を進めております。開発はメーカーと共同で進めており、これまでに機械要素、システム仕様の検討を実施しております。

ICTを利用したスクレーパのインテリジェント化

当社保有技術であるスクレーパのインテリジェント化による重機土工の技術革新を目的として、運搬土量管理システムの設計と走行締固め効果の評価を進めております。メーカーと共同で各種センサーの選定及びシステム設計を実施しております。

土工自動施工システムの開発

現場における熟練工不足、生産性向上、コスト縮減への対応を目的として、熟練工の施工・操作ノウハウのデータ化を進めております。機械メーカーと共同で、各施工工程での自動運転に関する要素技術の調査・検討を実施しております。

(2) 回転式破砕混合工法 (ツイスター工法) の高度化

当社保有技術である回転式破砕混合工法について、施工の効率化、独自技術の開発を目標に以下の課題を挙げ、取り組んでおります。

シールド残土処理対応

大型シールド工事の残土処理を対象としたプラント組込型ツイスターの実用化を目的として、ツイスターの時間処理量拡大に向けた開発を行っております。試験機による能力試験を実施するための検討・調整を行っております。

不良土改良技術

競争力向上のための差別化技術の開発を目的として、不良土の改良に伴う品質管理手法及び添加材料を用いた独自改良手法の検討を行っております。現在は、土質性状改善と環境面を考慮した添加材料を適用した配合設計を検討しております。

機能性地盤材料

再生資材の有効利用技術の開発を目的として、再生資材を活用した建設発生土の性状改善効果に関する検討を大学との共同研究で進めております。今期までに、基礎的な改善効果を確認し、長期耐久性について試験・検討を進めております。

(3) トンネル・シールド関連技術

トンネル・シールド関連の施工技術の開発・向上を目的として、関連する施工技術を調査・検証・開発を行い、実際に現場へ適用することで効果・問題点を明確にし、施工技術の開発を進めております。また、社員の教育活動も実施しており、トンネルに関する技術力向上に成果を上げております。今期は以下の課題を挙げ取り組んでおります。

覆工コンクリートの品質管理

覆工コンクリートの品質向上を目的として、養生条件の違いによる覆工コンクリートの品質を定量的に評価し、施工品質の向上を図っております。そのために、養生条件を変えた現場施工試験や評価方法の適用性確認などを行っております。

ビット摩耗抑制技術

長距離シールドにおけるビット交換回数の削減によるコスト削減を目的として、ビットの耐摩耗化と摩耗検知システムの確立をメーカーと共同で進めております。現在、長距離シールド(3,000m級)における適用試験を実施しております。

掘削土砂量監視システム

シールド工事での掘削土砂取り込み過多による施工事故防止を目的として、正確な掘削土量の計測と掘削直後における計測方法の確立を進めております。今期は、連続式容積計量管理システムを開発し、現場への適用試験を実施しております。

(4) コンクリート関連技術

コンクリート関連技術として以下の課題を挙げ、開発に取り組んでおります。

A D O X工法

A D O X工法は2液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法であります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5℃以上であるのに対して、本材料は5℃以下の低温下での施工を可能にし、また施工技術の機械化を確立することにより、各種構造物に広く採用されております。

本材料のひとつは、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材A D O X 1380W」として、NETIS(国土交通省の新技术情報提供システム)に登録済みですが、加えて、平成28年12月に新材料として、技術名称「寒冷地用軟質系エポキシ樹脂コンクリート補修材コンクレッシブ1510」のNETIS登録を完了しました。これらの材料は、平成24年10月から平成28年3月までの期間で実施された、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所のほか当社を含む材料メーカー6社との共同研究「コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性に関する研究」の試験材料に取り挙げられております。なお、本共同研究は追加試験等の実施により、平成29年3月まで延長されております。

新たな市場として、道路橋コンクリート床版の耐久性向上に取り組んでおり、「A D O X床版防水工法」として、寒冷地である北海道等の北日本を中心に、更に近畿地方においても採用が増えております。また、昨年度に引き続き、樹脂系あと施工アンカーへの適用として、太陽光発電関連の工事等で採用が増えております。更なる市場開拓として、5℃以下で施工ができる特長を生かした新製品・新工法の開発や、繊維シート補強への適用を目指した取り組みも継続しております。

リニューアル技術

当社技術である機能性吸着材とA D O Xのエポキシ樹脂コンクリート補修製品を混和した、塩分吸着性能及び防錆性能を有するハイブリッドエポキシ樹脂製品の開発を行っております。その基本性能については、これまでの基礎試験結果から確認されております。ひび割れ注入工法や他工法への適用を目的とした検証試験を実施するにあたり、コンクリート材料やエポキシ樹脂に関する研究実績を持つ大学との共同研究を継続しております。

高靱性・高耐久性コンクリート

廃炉や中間貯蔵施設での保管及び処分容器として利用可能な300年の耐久性を有するコンクリート容器の開発を目的として、大学との共同研究でアモルファス繊維を用いた高靱性・高耐久性コンクリートの開発を行っております。これまでに配合試験を実施し、基本物性を調査するとともにその耐久性について試験を行っております。

高品質コンクリート

高品質コンクリートを製造するための、材料(配合・調合等)や、施工・品質管理に関する新技术の開発を行っております。今期は、スマートセンサを使ったトンネル二次覆工コンクリートの充填管理システムについて施工現場での実証試験を行っております。

(5) 土質・地盤改良技術

土質・地盤改良技術として以下の課題を挙げ、開発に取り組んでおります。

処分場関連技術

一般廃棄物や産業廃棄物の処分場、放射性廃棄物の埋設施設に活用可能な技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）とベントナイトを用いた遮水ライナーの研究開発を継続しております。

キャピラリーバリアは、砂、砂利、粘性土という天然材料のみを使用して覆土を設計し、廃棄物層内への雨水の浸透を抑制する技術です。本技術はこれまでに6か所の一般廃棄物処分場の閉鎖工事に適用され、平成27年度に受注した同様の工事においても適用されるため、平成28年度は材料調査等の準備を行いました。また、前年度からは放射性廃棄物の埋設を念頭にして、数百年の耐久性を有する覆土全体構成の検討に係る委託調査を実施しております。また、平成12年に実規模実証試験施設として運用を開始した宮城県蔵王町の覆土の実規模土槽では、現在も現位置試験を継続しており、長期の貴重なデータを取得し、耐久性を確認しているとともに、コンサルタント等の視察の場として活用しております。

一般廃棄物処分場では、Na型ベントナイトを用いた遮水ライナーの実績が増加してきました。福島県の放射性廃棄物中間貯蔵施設でも同様の遮水ライナーが計画されております。当社も現地発生土やNa型ベントナイト原鉱石を利用した遮水ライナーをツイスターで製造することでコスト削減を図る開発を行い、施工実績もできました。現在は、長期の安定性を有するとともに、更に安価なCa型ベントナイトを用いた遮水土の製造方法の研究開発を進めております。そして、平成27年5月には、公益社団法人日本材料学会の「ツイスター工法（回転式破碎混合工法）を用いた遮水土の製造技術」の第2回更新において、透水係数が 1.0×10^{-10} m/sまでの材料製造技術の認証を受け、当学会からNETISに有用な新技術として推薦され、「平成28年度準推奨技術」に認定されました。

石炭灰有効利用

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地等の津波多重防御の構築等に大量の土砂が必要となり、その代替品として石炭灰混合材料の有効活用が期待されております。

当社では、沖縄電力株式会社と開発してきた頑丈土破碎材の技術をベースとして、配合範囲の拡大や処分場に堆積している既成灰の利用によって、石炭灰混合材料を大量・安定的に提供すべく技術開発を進めて参りました。その結果、福島県にある火力発電所でこの技術が採用され、石炭灰混合材料が製造販売されております。今期は、土砂よりも高品質な砕石代替材として使用できる石炭灰混合材料の製造を目標として、その配合や製造方法の検討、製品の物性確認等を進めております。

液状化対策工法

事前混合処理工法（PREM工法）は、当社が開発した液状化を防止した埋立工法であります。近年の施工では石分を多量に含むことが多く、そのため、配合試験と比べると強度が過大になりコスト的に不利となっております。これを解消するためには、配合試験方法の見直しが必要であり、そのための基礎データを取得しております。

土壌・水質改良

工場跡地の土壌汚染対策のほか、大型プロジェクト等で課題となっている自然由来の汚染土への対応技術の開発を進めております。新規不溶化材の開発や現場で実施できる簡易分析技術の確立、汚染土のトリータピリティ試験等を行っております。自然由来汚染土の不溶化技術は大学と共同で開発しております。

(6) 機能性吸着材

環境、医薬、触媒、各種添加剤等への利用を目的に、高性能イオン交換効果を利用した機能性吸着材の技術開発を実施しております。これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の研究開発を実施し、優れたイオン交換性能を持つことを確認しております。更に、高度水処理システム、井戸水浄化等の環境分野、各種添加剤、脱臭剤等への用途開発を進めております。

(7) 小水力発電技術

小水力発電は太陽光発電に続く新エネルギーとして設置や検討中の案件が増加してきております。小水力発電の事業性の調査を実施するとともに、施設の建設に求められる差別化技術の調査を実施しております。

(建築事業)

(1) マンション工事の省力化施工による競争力強化

主にマンション工事の競争力強化を目的とし、工程・工法・省力化に関して検証を実施しながら、全国展開を図っております。

工程検証

マンション工事現場を中心とした、躯体工程サイクルの確認検証を、A積算時・B現場着工時・C実施工程の三段階で検証しております。検証結果を環境・工法・技術・職人・検査等の項目で確認し、汎用性のある良い点を中心に展開し、工期短縮につなげ、生産性の向上を目指しております。

省力化・工業化の検証

PC化・先組工法・大型パネル工法・既製品利用等の有効性を検証し、設計段階からの導入を実施して、生産性の向上に取り組んでおります。

意匠や構造上複雑な部分に関し、PC化を図り、現場在来施工の手間を省くことにより、職人事情や現場環境変化に対する影響を軽減し、工程の短縮及び安定化を図っております。また、PC工事の複雑な部分は事前にモックアップを作成及び検証し、要求された品質が確保されていることを確認しております。この事により、現場のクリティカルパスを安定させることを狙いとしております。

設計施工物件に於いては、事前に入手段階より設計部と協議を開始し、生産性向上を目指しております。

(2) 生産性向上技術

CFT造(コンクリート充填鋼管構造)技術

鋼管とコンクリートを組み合わせた複合構造により、型枠や鉄筋施工を削減し、工期短縮できるCFT造の施工技術ランクを取得しました。更に適用範囲拡大のための、コンクリート強度 $70\text{N}/\text{mm}^2$ とした実験を実施し、技術的な蓄積を行いました。都市部の高層建物や商業施設等の受注拡大を図っております。

柱RC造・梁S造(混合構造)技術

RC造とS造の長所を活かし、柱梁接合部を単純化することで、建物の大スパン化、省力化、工期短縮、低コスト化する技術開発に取り組んでおります。現在、実物件実施のために第三者機関の評定審査を受けております。主に物流センターなど大スパン構造物への適用を図っております。

IT活用技術

BIM(Building Information Modeling)の設計、施工への活用を進め、建設プロセスにおける品質や性能の向上、省力化を図っております。また、施工現場における業務効率を改善し、質の高い施工管理を目指すなど、建築技術と情報技術の融合化を推進しております。

(3) 施工品質向上技術

環境負荷低減コンクリート

石炭火力発電所の副産物である石炭灰を加熱改質したコンクリート混和材(CFFA)を活用した技術開発を推進し、コンクリート構造物の高耐久化や長寿命化、そして資源の有効活用やCO₂削減を図っております。本技術開発は、大分大学と共同研究で取り組んでおります。

コンクリート品質向上技術

充填センサーや透明型枠を利用したコンクリート打設管理、スマートセンサ型枠によるコンクリート強度の推定、LHTシートによるコンクリートの保温・保湿養生、高強度・高流動コンクリートの実機試験等を通じて高品質なコンクリート技術の確立に取り組んでおります。

(4) 免震・振動技術

低床免震システム

仕上高さ200mm、メンテナンスフリーで高性能な「低床免震システム」は、消防署の通信指令室やエネルギー関連の監視制御室、先端技術による微細加工装置など、地震に対して最高レベルの安全性が要求される用途で、多くの導入実績を上げております。本免震システムの安全性、有効性を証明するため、一般財団法人日本建築センターにて床免震システムでは国内初となる一般評定を取得しました。

長周期地震・高加速度対応の免震装置

長周期・長時間地震動などの想定以上の大きな揺れに対応できる免震装置を大手機械メーカーである株式会社不二越と共同で開発を進めております。装置を小型化、高性能化することで、これまで対応が困難な場所での適用拡大、安全余裕度の向上を目指しております。

振動台設備の活用

技術センター保有の3次元大型振動台を活用して、大学や企業などの研究機関から様々な振動試験を受託しております。これらの実験、試験、検証による耐震・制振・免震技術のノウハウは、建築物への適用や技術開発への展開を可能にするとともに、安心・安全な社会基盤や生活環境の構築にも大いに貢献しております。

(5) 建物再生技術

スクラップ&ビルドの時代が終わり、資産の有効活用が注目される中、地震対策技術をベースに低コスト、資産価値向上の実現を図るソリューション技術「DRESS」を展開。建物・耐震診断をはじめ、耐震補強、内外装設備のリニューアル・リノベーション技術の研究開発に取り組んでおります。

特に的確な診断が求められる躯体調査では、直径20mmの小さなサンプルでコンクリートの劣化度・強度を判定できる「ソフトコアリング」や耐震補強工事で無振動、無粉塵、無騒音を可能にする接着ブレース工法や炭素繊維補強工法など、建物の状況や条件に合わせた建物再生技術の充実化を図っております。

(6) 省エネルギー・最適環境技術

持続可能な循環型社会に適した建築物を目指し、省エネルギーや長寿命化など設備・環境技術の開発に取り組んでおります。特に省エネ・環境診断で、赤外線カメラを利用した結露測定や気流・温熱解析ソフトによる室内環境の見える化(定量的評価手法)は、既存建物の環境条件をよりの確に検証できる技術で、様々な用途分野の活用が期待されております。また、食品工場エンジニアリングではグローバルスタンダードであるFSSC22000等の規格・認証に対応するため、建設の観点から異物混入や虫の侵入、カビの発生等を防ぐサニテーション技術を整備し、食品工場における安全衛生環境の実現を追求しております。

(7) タブレットを活用した現場支援システムの実用化

タブレットを現場施工管理に活用する事により、業務の効率化・省力化・ペーパーレス化を図っております。また、労働時間の短縮及び出来高生産性の向上を目指しております。

タブレットの利用目的は、配筋検査及び写真・仕上げ検査及び写真・各種工程内検査及び写真・簡易連絡メモ各種会議対応を主目的としております。

現在、数現場でテスト期間中であり、この期間で現場社員の利便性・システムの内容や改良・ハード面の整備等を確認しております。2018年6月からの全国の現場に対する展開を目指し取り組んでおります。

(8) 植物工場

近年、注目され参入企業も増加している植物工場の事業化調査を目的に、技術センターの管理棟屋内に人工光型植物工場の試験プラントを設置し、実際に数種類の葉物野菜を生産することで基礎データの蓄積を行いました。これまでに、光熱費等のランニングコストの算出、環境制御手法やプラント管理等の問題提起を終え、また、付加価値の高い高機能野菜の一種である低カリウム野菜の栽培方法について技術を確立しました。今期は高付加価値野菜、高機能性野菜の栽培を検討するとともに、報告書や提案書の作成を中心に進めております。

(開発事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、土木事業・建築事業の売上減少により、519億74百万円（前年同期比 13.3%減）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が 201億1百万円（前年同期比 17.7%減）、建築事業が 263億90百万円（前年同期比 15.9%減）、開発事業が 5億52百万円（前年同期比 11.7%減）、関係会社が 53億52百万円（前年同期比42.4%増）、その他が 1億76百万円（前年同期比 12.9%減）となりました。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、71億15百万円（前年同期比 12.0%増）となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、35億15百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。

セグメント別では、土木事業が 15億8百万円（前年同期比 24.3%減）、建築事業が 28億71百万円（前年同期比 59.3%増）、開発事業が 1億23百万円（前年同期比 1.1%減）、関係会社が 6億12百万円（前年同期比 43.1%増）の各セグメント利益、その他が 46百万円（前年同期は、15百万円の利益）のセグメント損失となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、33億94百万円（前年同期比 18.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、18億41百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、791億51百万円で、前連結会計年度末に比べ 82億44百万円（11.6%）増加しております。主なものは、現金及び預金 278億89百万円、受取手形・完成工事未収入金等 346億97百万円、未成工事支出金 65億2百万円、立替金 41億75百万円であります。

固定資産の残高は、242億69百万円で、前連結会計年度末に比べ 35億26百万円(17.0%)増加しております。主なものは、有形固定資産 146億42百万円、投資その他の資産 95億10百万円であります。

この結果、資産合計は 1,034億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ 117億71百万円(12.8%)増加しております。

負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、484億26百万円で、前連結会計年度末に比べ 62億78百万円（14.9%）増加しております。主なものは、支払手形・工事未払金等 227億29百万円、未成工事受入金 116億56百万円、預り金 78億98百万円であります。

固定負債の残高は、151億50百万円で、前連結会計年度末に比べ 67億46百万円(80.3%)増加しております。主なものは、長期借入金 84億30百万円、退職給付に係る負債 39億28百万円であります。

この結果、負債合計は 635億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ 130億25百万円(25.8%)増加しております。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、398億44百万円で、前連結会計年度末に比べ 12億54百万円(3.1%)減少しました。主なものは株主資本 372億28百万円であります。また、1株当たり純資産額は、481.04円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (名)
				その他	合計	
宇都宮北発電合同会社を 営業者とする匿名組合	宇都宮北太陽光発電所 (栃木県宇都宮市)	関係会社	太陽光発電設備	3,423	3,423	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定総額	資金調達 方法
提出会社	つくば未来センター(仮称) (茨城県つくば市)	研究開発用施設等	未定	自己資金

(注) 建築計画を含めた事業計画の詳細は、現在策定中であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000		(注)1,2
計	100,255,000	100,255,000		

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年11月30日		100,255		5,012		14,314

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂四丁目9番9号	13,516	13.48
株式会社ザイマックス	東京都港区赤坂一丁目1番1号	6,055	6.04
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	4,189	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,000	3.99
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	4,000	3.99
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通一丁目10番の2	4,000	3.99
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満一丁目9番14号	3,900	3.89
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区南砂二丁目11番1号	3,618	3.61
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木七丁目3番7号	3,195	3.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,956	2.95
計		49,429	49.30

- (注) 1. 平成28年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式20,018千株(19.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,018,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,197,000	80,197	
単元未満株式	普通株式 40,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		80,197	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式952株を含んでおります。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9 番9号	20,018,000		20,018,000	19.97
計		20,018,000		20,018,000	19.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (建築事業本部長並びに 安全品質環境本部管掌)	代表取締役副社長 (営業本部長並びに安全品質環 境本部・海外事業部管掌)	竹 下 雅 規	平成28年9月1日
取締役 (建築事業本部副本部長(営業 統轄)兼 東日本支社長)	取締役 (東日本支社長)	戸 谷 茂	平成28年9月1日
取締役 (土木事業本部長)	取締役 (東日本支社副支社長)	山 本 喜 裕	平成28年9月1日
取締役 (建築事業本部副本部長(建築 統轄))	取締役 (建築本部長 兼 設計部長)	中 橋 正	平成28年9月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,272	27,889
受取手形・完成工事未収入金等	35,544	34,697
販売用不動産	294	242
未成工事支出金	5 5,322	5 6,502
開発事業等支出金	1,976	2,006
その他のたな卸資産	224	211
繰延税金資産	1,071	865
立替金	5,439	4,175
その他	8 767	8 2,568
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	70,906	79,151
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4 1,393	4 981
土地	3 6,559	3 6,606
その他（純額）	2,705	12 7,054
有形固定資産合計	1 10,658	1 14,642
無形固定資産		
	131	116
投資その他の資産		
投資有価証券	9 8,184	9 7,404
繰延税金資産	-	27
退職給付に係る資産	-	388
その他	2,245	2,164
貸倒引当金	477	474
投資その他の資産合計	9,953	9,510
固定資産合計	20,743	24,269
資産合計	91,650	103,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,990	22,729
短期借入金	10 1,338	10 2,310
リース債務	70	107
未払法人税等	1,613	775
未成工事受入金	11,154	11,656
開発事業等受入金	41	34
預り金	7 6,137	7 7,898
完成工事補償引当金	766	733
工事損失引当金	6 429	6 267
役員賞与引当金	-	12
移転費用引当金	-	300
その他	2,605	1,600
流動負債合計	42,148	48,426
固定負債		
長期借入金	11 2,440	11 8,430
リース債務	1,022	1,708
繰延税金負債	172	73
退職給付に係る負債	3,694	3,928
役員退職慰労引当金	156	147
訴訟損失引当金	165	159
その他	2 751	2 703
固定負債合計	8,403	15,150
負債合計	50,551	63,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,236	14,236
利益剰余金	19,792	20,982
自己株式	-	3,002
株主資本合計	39,041	37,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,698
退職給付に係る調整累計額	312	330
その他の包括利益累計額合計	1,233	1,368
非支配株主持分	823	1,247
純資産合計	41,099	39,844
負債純資産合計	91,650	103,421

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高		
完成工事高	58,555	50,466
開発事業等売上高	1,420	1,507
売上高合計	59,976	51,974
売上原価		
完成工事原価	¹ 52,514	43,689
開発事業等売上原価	1,110	1,169
売上原価合計	53,624	44,858
売上総利益		
完成工事総利益	6,041	6,777
開発事業等総利益	310	338
売上総利益合計	6,351	7,115
販売費及び一般管理費	² 3,300	² 3,599
営業利益	3,050	3,515
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	105	136
償却債権取立益	18	0
貸倒引当金戻入額	25	1
その他	15	9
営業外収益合計	169	149
営業外費用		
支払利息	24	45
リース支払利息	16	25
コミットメントライン費用	39	133
タームローン費用	-	43
為替差損	248	1
その他	18	20
営業外費用合計	348	270
経常利益	2,871	3,394
特別利益		
債務免除益	0	-
固定資産売却益	³ 11	-
その他	0	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産廃却損	⁴ 2	⁴ 0
損害賠償金	0	0
移転関連費用	-	⁵ 748
その他	-	0
特別損失合計	3	748
税金等調整前中間純利益	2,879	2,645
法人税、住民税及び事業税	568	676
法人税等調整額	250	3
法人税等合計	818	679
中間純利益	2,061	1,965
非支配株主に帰属する中間純利益	90	123
親会社株主に帰属する中間純利益	1,970	1,841

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
中間純利益	2,061	1,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	151
退職給付に係る調整額	121	17
その他の包括利益合計	198	133
中間包括利益	1,863	2,098
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,768	1,975
非支配株主に係る中間包括利益	94	122

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,012	14,236	17,421	36,671	1,785	0	1,785	624	39,081
当中間期変動額									
剰余金の配当			501	501					501
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,970	1,970					1,970
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					80	121	201	81	120
当中間期変動額合計	-	-	1,469	1,469	80	121	201	81	1,348
当中間期末残高	5,012	14,236	18,891	38,140	1,705	122	1,583	705	40,429

当中間連結会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,012	14,236	19,792	-	39,041	1,546	312	1,233	823	41,099
当中間期変動額										
剰余金の配当			651		651					651
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,841		1,841					1,841
自己株式の取得				3,002	3,002					3,002
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						151	17	134	423	558
当中間期変動額合計	-	-	1,190	3,002	1,812	151	17	134	423	1,254
当中間期末残高	5,012	14,236	20,982	3,002	37,228	1,698	330	1,368	1,247	39,844

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,879	2,645
減価償却費	265	304
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	462	162
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	216	213
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	388
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	8
受取利息及び受取配当金	108	137
支払利息及びリース支払利息	41	70
持分法による投資損益(は益)	0	0
移転関連費用	-	748
売上債権の増減額(は増加)	7,519	852
販売用不動産の増減額(は増加)	9	4
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,600	1,179
開発事業等支出金の増減額(は増加)	242	30
立替金の増減額(は増加)	1,747	1,264
未収消費税等の増減額(は増加)	137	1,223
仕入債務の増減額(は減少)	1,325	4,738
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,442	502
開発事業等受入金の増減額(は減少)	94	7
預り金の増減額(は減少)	1,742	1,761
その他	392	1,289
小計	8,560	8,690
利息及び配当金の受取額	109	137
利息の支払額	40	72
法人税等の支払額	475	1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,966	7,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,132	3,720
投資有価証券の取得による支出	-	306
投資有価証券の売却による収入	-	250
その他	9	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,123	3,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	-
長期借入れによる収入	1,500	7,874
長期借入金の返済による支出	563	913
社債の償還による支出	7	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	30
リース債務の返済による支出	25	41
自己株式の取得による支出	-	3,001
配当金の支払額	501	651
非支配株主への配当金の支払額	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389	3,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,811	6,693
現金及び現金同等物の期首残高	17,232	20,272
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,421	1 27,889

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

国土開発工業(株)

日本アドックス(株)

A N I O N(株)

宮古発電合同会社を営業者とする匿名組合

宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合

福島エコクリート(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった「宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合」及び「福島エコクリート(株)」は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

J D C アセットマネジメント(株)

あおば霊苑サービス(株)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)不来方やすらぎの丘

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

J D C アセットマネジメント(株)

あおば霊苑サービス(株)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、中間純損益及び利益剰余金が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

C S M レンタル(株)

C S M レンタル(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)不来方やすらぎの丘は9月末日を中間決算日としており、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)不来方やすらぎの丘は中間決算日現在の財務諸表を採用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、宮古発電合同会社を営業者とする匿名組合の資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

移転費用引当金

研究開発用施設等の移転に伴い、今後発生が見込まれる原状回復費用等を見積り計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は46,446百万円です。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は発生した中間連結会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「リース支払利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた41百万円は、「支払利息」24百万円、「リース支払利息」16百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(保有目的の変更)

当中間連結会計期間において、保有不動産に用途変更が生じたのを機に、保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「販売用不動産」から「土地」へ46百万円を振替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	13,925百万円	11,417百万円

2. 担保資産

(1) 2 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
4 建物・構築物	283百万円	272百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,522百万円	1,511百万円

(3) (前連結会計年度)

10 短期借入金 40百万円及び 11 長期借入金 326百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間連結会計期間)

10 短期借入金 40百万円及び 11 長期借入金 244百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
9 投資有価証券	582百万円	734百万円

(4) DBO事業(*)の契約履行義務に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
9 投資有価証券	10百万円	10百万円

*) DBO(Design Build Operate)事業:事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

3. ノンリコース債務

(1) 10 短期借入金及び 11 長期借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
10 短期借入金	- 百万円	292百万円
11 長期借入金	-	2,731
計	- 百万円	3,024百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
建設仮勘定	- 百万円	3,779百万円

なお、上記の金額は、12 有形固定資産・その他(純額)の金額に含まれております。

4. 偶発債務（保証債務及び保証類似行為）

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)	
(株)リッチライフ	55百万円	(株)リッチライフ	109百万円

5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る 5未成工事支出金と 6工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る 5未成工事支出金のうち、 6工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)	
	86百万円		232百万円

6. コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年5月31日)	
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	20,245百万円
借入実行残高	-
差引額	20,245
タームローンの残高	500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 - 百万円

平成28年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3)コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行
 極度額 1,800百万円
 借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4)コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行
 極度額 1,800百万円
 借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約（平成27年11月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
 極度額 1,000百万円
 借入実行残高 - 百万円

(6)当座貸越契約（平成27年12月契約）

相手先： 株式会社西京銀行
 極度額 1,000百万円
 借入実行残高 - 百万円

(7)当座貸越契約（平成27年10月契約）

相手先： 株式会社東邦銀行
 極度額 300百万円
 借入実行残高 - 百万円

(8)当座貸越契約（平成27年10月契約）

相手先： 株式会社中京銀行
 極度額 1,000百万円
 借入実行残高 - 百万円

(9)当座貸越契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社足利銀行
 極度額 500百万円
 借入実行残高 - 百万円

(10)当座貸越契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社八千代銀行
 極度額 300百万円
 借入実行残高 - 百万円

(11)タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入残高 500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	19,245百万円
借入実行残高	-
差引額	19,245
タームローンの残高	3,250

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1)コミットメントライン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)コミットメントライン契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 - 百万円

平成28年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3)コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4)コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約（平成28年11月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(6)当座貸越契約（平成27年12月契約）

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(7)当座貸越契約（平成28年10月契約）

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 - 百万円

(8)当座貸越契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社足利銀行
極度額 500百万円
借入実行残高 - 百万円

(9)当座貸越契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社八千代銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 - 百万円

(10)タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 400百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(11)タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 2,850百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、8流動資産の「その他」に含めて表示しております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は7預り金に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
	199百万円	百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
従業員給料手当	1,619百万円	1,673百万円
退職給付費用	33	42
法定福利費	250	277
地代家賃	183	185

3. 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
機械装置	6百万円	百万円
工具器具・備品	5	
計	11百万円	百万円

4. 4.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
建物	0百万円	百万円
工具器具・備品	1	0
計	2百万円	0百万円

5. 5.移転関連費用

研究開発用施設等の移転に伴う減損損失及び今後発生が見込まれる原状回復費用等を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
減損損失	百万円	448百万円
原状回復費用等		300
計	百万円	748百万円

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県愛甲郡	事業用及び賃貸用資産	建物・構築物、その他 (機械装置)	448

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として各支社支店ごとに、また、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。減損損失を認識すべきとされた上記事業用及び賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額448百万円を移転関連費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物368百万円、その他(機械装置)80百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5.0円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式		20,018,952		20,018,952

(変動事由の概要)

平成28年 8月30日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 20,018,952株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 8月30日 定時株主総会	普通株式	651百万円	6.5円	平成28年 5月31日	平成28年 8月31日

(注)平成28年 8月30日定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.0円、記念配当1.5円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
現金預金勘定	8,421百万円	27,889百万円
現金及び現金同等物	8,421百万円	27,889百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1．リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

2．リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)を参照ください。)
前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	20,272	20,272	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	35,544	35,620	76
(3)投資有価証券	4,532	4,532	-
その他有価証券	4,532	4,532	-
(4)長期貸付金(1)	63	69	6
(5)破産更生債権等	425	425	-
貸倒引当金(2)	388	388	-
	36	36	-
資産計	60,449	60,532	82
(1)支払手形・工事未払金等	17,990	17,990	-
(2)長期借入金(3)	3,779	3,813	34
(3)リース債務(4)	1,092	1,091	0
負債計	22,862	22,896	33

- (1)長期貸付金は、1年以内弁済予定の長期貸付金を含んでおります。
(2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(4)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	27,889	27,889	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	34,697	34,734	36
(3)投資有価証券	4,810	4,810	-
その他有価証券	4,810	4,810	-
(4)長期貸付金(1)	50	54	3
(5)破産更生債権等	422	422	-
貸倒引当金(2)	385	385	-
	36	36	-
資産計	67,484	67,525	40
(1)支払手形・工事未払金等	22,729	22,729	-
(2)長期借入金(3)	10,740	10,638	101
(3)リース債務(4)	1,815	1,681	134
負債計	35,285	35,049	235

- (1)長期貸付金は、1年以内弁済予定の長期貸付金を含んでおります。
(2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3)長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(4)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を国債の利率又は国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(3)リース債務

元利金の合計額を国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、小額物件については割引計算処理は行っておりません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成28年5月31日)	中間連結貸借対照表計上額 (平成28年11月30日)
非上場株式	2,559	2,544
匿名組合出資	1,092	49

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,418	2,249	2,169
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,418	2,249	2,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	113	117	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	113	117	3
合計		4,532	2,366	2,165

当中間連結会計期間(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,711	2,313	2,398
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,711	2,313	2,398
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	98	100	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	98	100	1
合計		4,810	2,413	2,396

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下 の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して 30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により 実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年11月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 台湾ドル	686	-	14	14
合計		686	-	14	14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,483	1,146	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,079	3,745	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
期首残高	34 百万円	38 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	-
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	1	0
資産除去債務の履行による減少額	3	-
中間期末(期末)残高	38	38

(注) 将来発生すると見込まれる除去費用が期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額(前連結会計年度において1百万円、当中間連結会計期間において0百万円)を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	4,101	3,851
	期中増減額	250	81
	中間期末 (期末)残高	3,851	3,770
期末時価		4,249	4,027

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少額は、土地及び建物・構築物の減損損失計上によるもの(199百万円)であります。
当中間連結会計期間の減少額は、建物・構築物の減損損失計上によるもの(109百万円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、太陽光発電による売電事業、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	24,439	31,371	613	3,436	59,860	115	59,976	-	59,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11	321	332	87	419	419	-
計	24,439	31,371	625	3,758	60,193	202	60,395	419	59,976
セグメント利益	1,993	1,802	124	427	4,348	15	4,364	1,313	3,050
セグメント資産	30,212	34,172	8,765	10,714	83,864	1,851	85,716	10,203	95,919
その他の項目									
減価償却費	79	8	24	70	183	28	211	53	265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	98	84	1,130	1,345	0	1,345	16	1,361

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下のとおりであります。

- 1.セグメント利益の調整額 1,313百万円にはセグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,286百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額10,203百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額16百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,101	26,390	538	4,813	51,844	129	51,974	-	51,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13	538	552	46	598	598	-
計	20,101	26,390	552	5,352	52,396	176	52,572	598	51,974
セグメント利益又は損失 ()	1,508	2,871	123	612	5,115	46	5,069	1,554	3,515
セグメント資産	31,803	34,307	7,390	17,006	90,506	2,379	92,886	10,534	103,421
その他の項目									
減価償却費	59	8	21	94	183	57	240	63	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	0	47	20	173	689	862	20	882

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下のとおりであります。

- 1.セグメント利益又は損失の調整額 1,554百万円にはセグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 1,513百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
す。
- 2.セグメント資産の調整額10,534百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額63百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額20百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	56,176	3,799	59,976
当中間連結会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)	50,115	1,858	51,974

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間(自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	9,067	土木事業・建築事業

当中間連結会計期間(自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	6,926	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
減損損失	191	83	166	5	447	1	-	448

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	401.73円	481.04円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	41,099	39,844
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	823	1,247
(うち非支配株主持分(百万円))	(823)	(1,247)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	40,275	38,596
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	-	20,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	100,255	80,236

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	19.65円	19.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,970	1,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,970	1,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	96,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年12月26日の取締役会決議に基づき、平成29年1月27日付で固定資産を取得しました。

なお、取得した固定資産の概要は次のとおりであります。

(1)取得の目的

既存の研究開発等用地の有効利用の一環として代替取得するものであり、技術開発の拠点並びに当社グループの製造工場等に利用する予定であります。

(2)取得資産の内容

所在地 茨城県つくば市

内容 土地 敷地面積36,858.91㎡

取得価額 1,105百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,676	23,585
受取手形	1,927	1,182
完成工事未収入金	32,534	31,892
リース投資資産	143	137
販売用不動産	294	242
未成工事支出金	1,057	1,627
開発事業等支出金	1,976	2,007
繰延税金資産	1,036	860
立替金	5,428	4,177
未収消費税等	-	1,339
その他	463	797
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	61,529	67,842
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,312	2 932
土地	3 6,466	3 6,514
その他（純額）	1,497	2,107
有形固定資産合計	9,276	9,553
無形固定資産		
	110	99
投資その他の資産		
投資有価証券	6 8,053	6 8,404
関係会社株式	858	858
長期貸付金	80	67
前払年金費用	-	496
その他	1,908	1,818
貸倒引当金	393	390
投資その他の資産合計	10,508	11,253
固定資産合計	19,894	20,906
資産合計	81,423	88,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114	121
工事未払金	16,279	20,623
短期借入金	4 1,201	4 1,951
リース債務	67	106
未払法人税等	1,359	594
未成工事受入金	6,545	6,257
開発事業等受入金	38	31
預り金	7 6,063	7 7,897
完成工事補償引当金	766	733
工事損失引当金	429	267
役員賞与引当金	-	12
移転費用引当金	-	300
その他	2,319	1,393
流動負債合計	35,186	40,289
固定負債		
長期借入金	5 1,594	5 4,884
リース債務	1,021	1,707
繰延税金負債	116	21
退職給付引当金	2,878	3,185
役員退職慰労引当金	136	127
訴訟損失引当金	165	159
資産除去債務	38	38
その他	1 560	1 512
固定負債合計	6,511	10,636
負債合計	41,697	50,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	6,932	7,878
利益剰余金合計	18,932	19,878
自己株式	-	3,002
株主資本合計	38,259	36,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,466	1,620
評価・換算差額等合計	1,466	1,620
純資産合計	39,726	37,823
負債純資産合計	81,423	88,749

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
完成工事高	55,810	46,966
開発事業等売上高	827	758
売上高合計	56,637	47,724
売上原価		
完成工事原価	50,438	40,991
開発事業等売上原価	565	581
売上原価合計	51,003	41,573
売上総利益		
完成工事総利益	5,372	5,974
開発事業等総利益	261	176
売上総利益合計	5,634	6,150
販売費及び一般管理費	3,016	3,299
営業利益	2,617	2,851
営業外収益	1 187	1 167
営業外費用	2 340	2 162
経常利益	2,464	2,856
特別利益	3 0	-
特別損失	4 3	4 743
税引前中間純利益	2,461	2,112
法人税、住民税及び事業税	419	514
法人税等調整額	251	0
法人税等合計	670	514
中間純利益	1,790	1,597

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 別途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	4,948	16,948	36,275	1,723	1,723	37,998
当中間期変動額										
剰余金の配当					501	501	501			501
中間純利益					1,790	1,790	1,790			1,790
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								86	86	86
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,289	1,289	1,289	86	86	1,203
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	6,237	18,237	37,564	1,637	1,637	39,202

当中間会計期間(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 別途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	6,932	18,932	-	38,259	1,466	1,466	39,726
当中間期変動額											
剰余金の配当					651	651		651			651
中間純利益					1,597	1,597		1,597			1,597
自己株式の取得							3,002	3,002			3,002
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									153	153	153
当中間期変動額合計	-	-	-	-	945	945	3,002	2,056	153	153	1,903
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	7,878	19,878	3,002	36,202	1,620	1,620	37,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(5) 移転費用引当金

研究開発用施設等の移転に伴い、今後発生が見込まれる原状回復費用等を見積り計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(8) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、45,540百万円です。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生した中間会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(保有目的の変更)

当中間会計期間において、保有不動産に用途変更が生じたのを機に、保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「販売用不動産」から「土地」へ46百万円を振替えております。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の担保提供状況

(1) 1 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
2 建物	283百万円	272百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,522百万円	1,511百万円

(3) (前事業年度)

4 短期借入金 40百万円及び 5 長期借入金 285百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間会計期間)

4 短期借入金 40百万円及び 5 長期借入金 244百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
6 投資有価証券	582百万円	734百万円

(4) DBO事業(*)の契約履行義務に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
6 投資有価証券	10百万円	10百万円

*) DBO(Design Build Operate)事業: 事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成28年5月31日)		当中間会計期間 (平成28年11月30日)	
宮古発電合同会社	983百万円	宮古発電合同会社	879百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成28年5月31日)		当中間会計期間 (平成28年11月30日)	
(株)リッチライフ	55百万円	(株)リッチライフ	109百万円

3. コミットメントライン契約等

前事業年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	19,945百万円
借入実行残高	-
差引額	19,945
タームローンの残高	500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約(平成27年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
極度額 8,545百万円
借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約(平成28年3月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 4,000百万円
借入実行残高 - 百万円

平成28年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3)コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4)コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約（平成27年11月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(6)当座貸越契約（平成27年12月契約）

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(7)当座貸越契約（平成27年10月契約）

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 - 百万円

(8)当座貸越契約（平成27年10月契約）

相手先： 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(9)当座貸越契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社足利銀行
極度額 500百万円
借入実行残高 - 百万円

(10)タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間会計期間

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当中間会計期間 (平成28年11月30日)	
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	18,945百万円
借入実行残高	
差引額	18,945
タームローンの残高	3,250

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 百万円

平成28年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約（平成28年11月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(6)当座貸越契約（平成27年12月契約）

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(7)当座貸越契約（平成28年10月契約）

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 百万円

(8)当座貸越契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社足利銀行
極度額 500百万円
借入実行残高 百万円

(9)タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 400百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(10)タームローン契約（平成28年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 2,850百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未収消費税等としております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は 7 預り金に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 1 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
受取利息	3百万円	1百万円
受取配当金	126	156
貸倒引当金戻入額	25	1
償却債権取立益	18	0

2. 2 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
支払利息	16百万円	14百万円
リース支払利息	16	25
為替差損	248	1
コミットメントライン費用	39	66
タームローン費用	-	43

3. 3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
債務免除益	0百万円	- 百万円

4. 4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
固定資産廃却損	2百万円	0百万円
損害賠償金	0	0
移転関連費用(*)	-	743

*)移転関連費用743百万円の内訳は、研究開発用建物等の減損損失443百万円及び今後移転時に見込まれる原状回復費用等300百万円であります。

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 6月 1日 至 平成28年11月30日)
有形固定資産	185百万円	196百万円
無形固定資産	12	15

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成28年5月31日	平成28年11月30日
(1) 子会社株式	854	854
(2) 関連会社株式	4	4
計	858	858

(重要な後発事象)

当社は平成28年12月26日の取締役会決議に基づき、平成29年1月27日付で固定資産を取得しました。
なお、取得した固定資産の概要は次のとおりであります。

(1)取得の目的

既存の研究開発等用地の有効利用の一環として代替取得するものであり、技術開発の拠点並びに当社グループの製造工場等に利用する予定であります。

(2)取得資産の内容

所在地	茨城県つくば市
内容	土地 敷地面積36,858.91㎡
取得価額	1,105百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第87期)(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 平成28年8月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書(第87期有価証券報告書に係る訂正報告書) | 平成28年9月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成28年12月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 2月14日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 2月14日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。